



第3部

基本指針に定める
数値目標

1 国の基本指針

国の基本指針においては、障害のある人の自立支援の観点から、平成29年度を目標年度として、次の項目について数値目標の設定を求めています。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

- ① 平成25年度末の施設入所者の12%以上が地域生活に移行することをめざします。
- ② 平成25年度末の施設入所者数を4%以上削減することを基本とします。

(注) 1 障害福祉計画で定めた平成26年度までの数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を平成29年度末における地域生活に移行する人および施設入所者の削減割合の目標値に加えた割合以上を目標値とします。

2 地域生活への移行とは、グループホーム、一般住宅等への移行をさします。

(2) 地域生活支援拠点等の整備

地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点または面的な体制をいいます）について、平成29年度末までに各市町村または各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とします。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

- ① 福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいいます）を通じて、一般就労への移行を平成24年度実績の2倍以上とすることを基本とします。
- ② 就労移行支援事業の利用者は、平成25年度末の6割以上増加することをめざします。
- ③ 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることをめざします。

(注) 1 一般就労とは、一般企業への就職、在宅就労、自ら起業することをいいます。

2 福祉施設とは、次のサービスを提供する施設をいいます。

生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）

2 第3期計画の目標値と実績（見込み）

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

福祉施設の入所者の地域生活への移行に関する第3期計画の目標値は、次のとおりです。

- ① 平成26年度末までに、平成17年度末施設入所者数533人のうち、160人（30.0%）が地域での生活に移行するものとします。
- ② 平成26年度末時点の施設入所者数は、平成17年度末施設入所者533人から71人（13.3%）減少した462人とします。

福祉施設の入所者の地域生活への移行数は、目標の160人に対して197人と目標値を上回りました（表3-1・表3-2参照）。

施設入所者数の減少は、目標数値71人に対して実績が64人と目標値を下回りました（表3-1参照）。この9年間に入所施設を退所（死亡を含みます）した人が344人いましたが、新規入所した人が280人いたため、差し引き64人の減少にとどまりました（表3-2参照）。

表3-1 福祉施設入所者の地域生活への移行数等の目標値と実績（見込み）

区 分		目標数値	考 え 方
平成17年度末の施設入所者数		533人	平成17年度末の全施設入所者数
地域生活移行者数	目 標 数 値	160人（30.0%）	平成17年度末の全入所者数のうち、施設入所からグループホーム・ケアホーム等へ移行する人数
	実 績（見込み）	197人（36.9%）	
削 減 見 込	目 標 数 値	71人（13.3%）	平成26年度末段階での削減見込数
	実 績（見込み）	64人（12.0%）	

表3-2 入所者の退所等の状況

単位：人

区 分	新規入所 (A)	退 所 等					差 引 (A-B)	
		地域移行	他施設 (高齢)	入院	死亡	合計 (B)		
平成 18 年度	身体障害	8	3	-	1	-	4	4
	知的障害	18	9	1	1	2	13	5
	小 計	26	12	1	2	2	17	9
平成 19 年度	身体障害	4	1	1	1	-	3	1
	知的障害	15	10	1	2	4	17	△2
	小 計	19	11	2	3	4	20	△1
平成 20 年度	身体障害	7	2	-	-	-	2	5
	知的障害	15	5	-	-	7	12	3
	小 計	22	7	-	-	7	14	8
平成 21 年度	身体障害	5	3	1	1	2	7	△2
	知的障害	20	19	13	-	3	35	△15
	小 計	25	22	14	1	5	42	△17
平成 22 年度	身体障害	6	2	3	-	5	10	△4
	知的障害	21	4	8	2	4	18	3
	小 計	27	6	11	2	9	28	△1
平成 23 年度	身体障害	8	10	-	-	-	10	△2
	知的障害	21	32	-	-	-	32	△11
	小 計	29	42	-	-	-	42	△13
平成 24 年度	身体障害	8	2	1	5	2	10	△2
	知的障害	12	3	5	5	5	18	△6
	小 計	20	5	6	10	7	28	△8
平成 25 年度	身体障害	10	7	6	-	-	13	△3
	知的障害	22	6	9	3	2	20	2
	小 計	32	13	15	3	2	33	△1
平成 26 年度	身体障害	6	3	3	2	-	8	△2
	知的障害	18	10	6	1	-	17	1
	小 計	24	13	9	3	-	25	△1
9 年間 計	身体障害	62	33	15	10	9	67	△5
	知的障害	162	98	43	14	27	182	△20
	合 計	224	131	58	24	36	249	△25

(注) 平成26年度は見込み。なお、この表に掲げるもののほか、平成24年度までに精神障害者入所授産施設等の新規入所56人、退所等95人（うち地域移行66人）がある。

表3-3 入所施設からの地域生活移行の状況

単位：人

区 分		自宅・アパート	グループホーム・ケアホーム	福祉ホーム	その他	合 計
平成18年度	身体障害	2	-	-	1	3
	知的障害	2	6	-	1	9
	小 計	4	6	-	2	12
平成19年度	身体障害	1	-	-	-	1
	知的障害	5	5	-	-	10
	小 計	6	5	-	-	11
平成20年度	身体障害	1	-	-	1	2
	知的障害	1	3	-	1	5
	小 計	2	3	-	2	7
平成21年度	身体障害	3	-	-	-	3
	知的障害	1	18	-	-	19
	小 計	4	18	-	-	22
平成22年度	身体障害	2	-	-	-	2
	知的障害	3	1	-	-	4
	小 計	5	1	-	-	6
平成23年度	身体障害	3	3	-	-	6
	知的障害	-	36	-	-	36
	小 計	3	39	-	-	42
平成24年度	身体障害	2	-	-	-	2
	知的障害	-	3	-	-	3
	小 計	2	3	-	-	5
平成25年度	身体障害	4	2	-	5	11
	知的障害	-	2	-	-	2
	小 計	4	4	-	5	13
平成26年度	身体障害	2	1	-	-	3
	知的障害	2	8	-	-	10
	小 計	4	9	-	-	13
9年間計	身体障害	20	6	-	7	33
	知的障害	14	82	-	2	98
	合 計	34	88	-	9	131

(注) 平成26年度は見込み。なお、この表に掲げるもののほか、平成24年度までに精神障害者入所授産施設等からの地域移行66人がある。

(2) 就労支援事業の数値目標

① 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労へ移行する人については、表3-4のとおり28人を目標としましたが、平成26年度の見込みは19人です。基本指針に定める福祉施設には該当しませんが、地域活動支援センターⅢ型からの移行者が4人います。この9年間では210人が福祉施設から一般就労へ移行する見込みであり、1年平均では23.3人移行したことになります。なお、平成25年度には、40人が福祉施設から一般就労へ移行しました(表3-4・表3-5参照)。

表3-4 福祉施設から一般就労への移行目標値と実績(見込み)

項 目		目標数値	考 え 方
平成17年度の年間一般就労移行者数		7人	平成17年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
目標年度の年間一般就労移行者数	目 標 数 値	28人(4倍)	平成26年度に福祉施設を退所して一般就労する人数
	実 績 (見 込 み)	19人(2.7倍)	

表3-5 福祉施設から一般就労への移行者

単位：人

区 分		身体障害	知的障害	精神障害	精神 (地活Ⅲ型)	合 計
平成 18 年度	入所施設	-	3	-	-	3
	通所施設	2	4	14	4	20
	小 計	2	7	14	4	23
平成 19 年度	入所施設	-	1	-	-	1
	通所施設	1	6	12	5	19
	小 計	1	7	12	5	20
平成 20 年度	入所施設	-	1	-	-	1
	通所施設	1	7	11	7	19
	小 計	1	8	11	7	20
平成 21 年度	入所施設	-	-	-	-	-
	通所施設	1	5	10	5	16
	小 計	1	5	10	5	16
平成 22 年度	入所施設	-	-	-	-	-
	通所施設	3	7	22	6	32
	小 計	3	7	22	6	32
平成 23 年度	入所施設	-	-	-	-	-
	通所施設	1	5	10	5	16
	小 計	1	5	10	5	16
平成 24 年度	入所施設	-	-	-	-	-
	通所施設	3	11	10	-	24
	小 計	3	11	10	-	24
平成 25 年度	入所施設	-	-	-	-	-
	通所施設	1	12	27	-	40
	小 計	1	12	27	-	40
平成 26 年度	入所施設	-	-	-	-	-
	通所施設	1	8	10	4	19
	小 計	1	8	10	4	19
9 年間 計	入所施設	-	5	-	-	5
	通所施設	14	65	126	36	205
	合 計	14	70	126	36	210

(注) 1 表題の「合計」は、地域活動支援センターⅢ型からの移行者数を除いている。

2 平成26年度は見込み

② 就労移行支援事業の利用者数

平成26年度末の福祉施設利用者数は目標数値をかなり上回る見込みであり、就労移行支援事業の利用者数も目標数値を達成する見込みです。

表3-6 就労移行支援事業の目標利用者数と実績（見込み）

項 目		目標数値	考 え 方
平成26年度末の福祉施設利用見込者数	目 標 数 値	1,606 人	平成26年度末における福祉施設の利用見込者数
	実 績（見込み）	1,921 人	
目標年度の就労移行支援事業の利用者数	目 標 数 値	79 人	平成26年度末において就労移行支援事業を利用する人数
	実 績（見込み）	80 人	

③ 就労継続支援（A型）事業の利用者の割合

平成26年度末の就労継続支援利用見込者691人のうち、111人（16.1%）が就労継続支援（A型）事業を利用することを目標としていましたが、実際には、就労継続支援利用者968人のうち、305人（31.5%）が就労継続支援（A型）事業を利用する見込みです。この要因としては、就労継続支援事業、特にA型の事業者が大幅に増加したことがあげられます。

表3-7 就労継続支援（A型）事業の利用者の目標割合と実績（見込み）

項 目	目標数値	実 績（見込み）	考 え 方
平成26年度末の就労継続支援（A型）事業の利用見込者（A）	111 人	305 人	平成26年度末において就労継続支援（A型）事業を利用する人数
平成26年度末の就労継続支援（B型）事業の利用見込者	580 人	663 人	平成26年度末において就労継続支援（B型）事業を利用する人数
平成26年度末の就労継続支援（A型+B型）事業の利用見込者（B）	691 人	968 人	平成26年度末において就労継続支援（A型+B型）事業を利用する人数
目標年度の就労継続支援（A型）事業の利用者の割合（A）／（B）	16.1%	31.5%	平成26年度末において就労継続支援事業を利用する人のうち、就労継続支援（A型）事業を利用する人の割合

③ 第4期計画の目標値

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

入所施設における集団的生活から、障害のある人それぞれの状態やニーズに合わせた支援を充実させ、障害のある人の希望と自己決定・自己選択に基づいた地域生活への移行を促進します。

- ① 平成29年度末までに、平成25年度末施設入所者数470人のうち、57人（12.1%）が地域での生活に移行するものとします。
- ② 平成29年度末時点の施設入所者数は、平成25年度末施設入所者470人から26人（5.5%）減少した444人とします。

表3-8 福祉施設入所者の地域生活への移行数の目標数値

区 分	目標数値	考 え 方
平成25年度末の施設入所者数	470人	平成25年度末の全施設入所者数
地域生活移行者数	57人（12.1%）	平成25年度末の全入所者数のうち、施設入所からグループホーム等へ移行した人数
削減見込	26人（5.5%）	平成29年度末段階での削減見込数

(2) 地域生活支援拠点等の整備

市内に地域生活支援拠点等を整備することを目標とします。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労へ移行する人については、表3-9のとおり48人を目標とします。就労移行支援事業などの推進により、障害のある人の福祉施設から一般就労への移行に努めます。

表3-9 福祉施設から一般就労への移行目標数値

項 目	目標数値	考 え 方
平成24年度の年間一般就労移行者数	24人	平成24年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
目標年度の年間一般就労移行者数	48人 (2倍)	平成29年度に福祉施設を退所して一般就労する人数

② 就労移行支援事業の利用者数

平成29年度の就労移行支援事業利用者を114人とすることを目標とします。

表3-10 就労移行支援事業の目標利用者数

項目	目標数値	考 え 方
平成25年度末の就労移行支援事業の利用者数	71人	平成25年度末における就労移行支援事業の利用者数
目標年度の就労移行支援事業の利用者数	114人 (1.6倍)	平成29年度末において就労移行支援事業を利用する人数

③ 就労移行支援事業所の就労移行率

就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることをめざします。